

決算公告

2019年6月27日

各位

大阪市浪速区湊町一丁目2番3号
株式会社アプラス
代表取締役社長 清水 哲朗

第10期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表	1 ページ
損益計算書	2 ページ
個別注記表(抄)	3~5 ページ

以上

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	1,292,165	流 動 負 債	835,115
現金及び預金	189,606	支 払 手 形	395
割 賦 売 掛 金	590,109	買 掛 金	16,529
信用保証割賦売掛金	388,818	信用保証買掛金	388,818
リ ー ス 投 資 資 産	14,238	短 期 社 債	150,000
前 払 費 用	343	短 期 借 入 金	60,000
金 銭 の 信 託	92,059	1年以内返済予定の	
そ の 他	45,882	長 期 借 入 金	75,943
貸 倒 引 当 金	△ 28,893	リ ー ス 債 務	2,462
固 定 資 産	39,026	未 払 金	7,840
有 形 固 定 資 産	5,027	未 払 費 用	427
建 物	1,231	未 払 法 人 税 等	823
構 築 物	3	預 り 金	101,949
工 具 、 器 具 及 び 備 品	949	賞 与 引 当 金	1,417
土 地	2,843	前 受 収 益	6
無 形 固 定 資 産	23,133	割 賦 利 益 繰 延	28,496
ソ フ ト ウ ェ ア	23,133	そ の 他	4
そ の 他	0	固 定 負 債	433,110
投 資 そ の 他 の 資 産	10,864	長 期 借 入 金	126,498
投 資 有 価 証 券	160	長 期 債 権 流 動 化 債 務	290,772
関 係 会 社 株 式	10	リ ー ス 債 務	11,776
長 期 貸 付 金	1	退 職 給 付 引 当 金	639
長 期 前 払 費 用	124	利 息 返 還 損 失 引 当 金	3,010
前 払 年 金 費 用	4,088	そ の 他	415
繰 延 税 金 資 産	4,218	負 債 合 計	1,268,226
そ の 他	2,260	純 資 産 の 部	
資 産 合 計	1,331,191	株 主 資 本	62,965
		資 本 金	15,000
		資 本 剰 余 金	33,995
		資 本 準 備 金	3,750
		そ の 他 資 本 剰 余 金	30,245
		利 益 剰 余 金	13,970
		そ の 他 利 益 剰 余 金	13,970
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,970
		純 資 産 合 計	62,965
資 産 合 計	1,331,191	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,331,191

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018年4月 1日)
(至 2019年3月31日)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	百万円	百万円
包括信用購入あっせん収益	19,891	
個別信用購入あっせん収益	9,236	
信 用 保 証 収 益	17,125	
融 資 収 益	11,305	
金 融 収 益	1,202	
(受 取 配 当 金)	(1,201)	
(そ の 他)	(0)	
そ の 他 の 営 業 収 益	12,914	71,675
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,607	
金 融 費 用	2,574	
(支 払 利 息)	(2,329)	
(そ の 他)	(245)	67,181
営 業 利 益		4,493
営 業 外 収 益		
受 取 精 算 金	26	
雑 収 入	60	87
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	3	
雑 損 失	32	35
経 常 利 益		4,545
税 引 前 当 期 純 利 益		4,545
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	56	
法 人 税 等 調 整 額	692	748
当 期 純 利 益		3,797

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物および構築物、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～15年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,132百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、子会社との吸収分割契約に基づく補償に備えた必要額515百万円を含んでおります。

4. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(1) アドオン方式契約

包括信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法

個別信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法

信用保証 …… 7・8分法により計上する方法

(保証料契約時一括受領)

信用保証 …… 定額法により計上する方法

(保証料分割受領)

(2) 残債方式契約

包括信用購入あっせん …… 残債方式により計上する方法

個別信用購入あっせん …… 残債方式により計上する方法

信用保証 …… 残債方式により計上する方法

(保証料分割受領)

融 資 …… 残債方式により計上する方法

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
3. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

割 賦 売 掛 金 等

290,772 百万円

担保付債務

長 期 債 権 流 動 化 債 務

290,772 百万円

2. 金銭の信託は、主として信用保証業務の一環として設定しているものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

7,781 百万円

4. 偶発債務

保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高

1,617 百万円

従業員借入金保証残高

6

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

金 銭 債 権

161,033 百万円

金 銭 債 務

64,980

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営 業 取 引 高

営 業 収 益

138 百万円

営 業 費 用

1,271

上記の他、「関連当事者との取引に関する注記」に記載の取引があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金および貸倒損失	18,992	百万円
繰越欠損金	11,577	
その他の	3,253	
小計	33,823	
評価性引当額	△28,613	
合計	5,210	

(繰延税金負債)

前払年金費用	947	
資産除去費用	44	
合計	991	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱新生銀行	間接 100.0%	預金の預入 資金の借入	資金の借入 資金の返済	百万円 1,145,000 1,135,000	短期借入金	百万円 60,000
	㈱アプラス フィナンシャル	直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任 債務被保証	資金の借入 資金の返済 重畳的債務 による連帯 債務	534,600 534,600 101,098	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社および関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱昭和リース	—	資産の賃借	—	百万円 —	リース債務	百万円 14,238

科目および期末残高

リース債務はリース料の支払にかかるものであります。

4. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	31,482	百万円
1株当たり当期純利益	1,898	百万円